



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 11 月 2 日

上場会社名 **信金中央金庫**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8421

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>

代表者 (役職名) 理事長

(氏名) 田邊 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 理事総合企画部長

(氏名) 工藤 淳

TEL (03)5202-7624

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 26 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 有

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	147,427	4.6	39,890	△2.1	30,071	△0.0
27 年 3 月期中間期	140,813	△18.3	40,764	20.2	30,084	17.6

(注) 包括利益 28 年 3 月期中間期 △15,827 百万円 (ー%) 27 年 3 月期中間期 76,695 百万円 (ー%)

	1 口当たり 中間純利益		潜在出資調整後 1 口当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期中間期	6,372	14	ー	ー
27 年 3 月期中間期	6,389	71	ー	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1 口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期中間期	35,453,004	1,598,838	4.4	294,992 28
27 年 3 月期	33,516,073	1,433,756	4.2	301,997 98

(参考) 自己資本 28 年 3 月期中間期 1,588,889 百万円 27 年 3 月期 1,423,998 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	3,500 00	3,500 00
(優先出資)	ー	ー	ー	7,000 00	7,000 00
28 年 3 月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	ー	ー
(特定普通出資)	ー	ー	ー	ー	ー
(優先出資)	ー	ー	ー	ー	ー
28 年 3 月期 (一般普通出資)	ー	ー	ー	3,000 00	3,000 00
(予想) (特定普通出資)	ー	ー	ー	1,500 00	1,500 00
(優先出資)	ー	ー	ー	6,500 00	6,500 00

27 年 3 月期期末配当金の内訳 一般普通出資特別配当 500 円 00 銭 優先出資特別配当 500 円 00 銭

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注 2) 四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施していません。

(注 3) 「特定普通出資」の年間配当金(予想)につきましては、払込日(27 年 9 月 30 日)から期末日(28 年 3 月 31 日)までの日割計算により支払われます。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	59,000	△30.6	42,000	△33.0	6,978	91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無
- (注) 詳細は、添付資料 P.2「1. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。
- (3) 発行済出資口数
- ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)
- 28年3月期中間期 6,708,222口 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)
- 27年3月期 4,708,222口 (一般普通出資4,000,000口、優先出資708,222口)
- ② 期末自己出資口数 28年3月期中間期 ー口、27年3月期 ー口
- ③ 期中平均出資口数 (中間期) 28年3月期中間期 4,719,150口 27年3月期中間期 4,708,222口

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1口当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
28年3月期中間期	131,636	3.9	37,796	△2.5	29,045	△0.1	6,154	71
27年3月期中間期	126,669	△20.4	38,793	21.6	29,090	18.1	6,178	71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期中間期	35,189,419	1,571,277	4.4	291,251 64
27年3月期	33,269,249	1,407,951	4.2	298,589 76

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 1,571,277百万円 27年3月期 1,407,951百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
	55,000	△32.2	40,000	△34.2	6,628	87

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期 (中間期) 決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期 (中間期) 決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表に対する中間監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 本中金は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社) に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

目 次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 注記事項	9
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
4. 希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針	15

(補足説明資料)

平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- ・ 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する本中金の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金及び預け金	6,861,925	9,168,371
買入手形及びコールローン	510,601	440,883
買現先勘定	49,987	14,997
債券貸借取引支払保証金	142,726	46,455
買入金銭債権	231,858	173,798
特定取引資産	217,866	193,177
金銭の信託	132,774	151,784
有価証券	19,101,480	17,803,779
貸出金	5,885,741	7,078,447
外国為替	9,178	19,153
その他資産	87,294	85,571
有形固定資産	75,679	74,466
無形固定資産	14,687	13,743
繰延税金資産	3,370	3,387
債務保証見返	234,952	227,267
貸倒引当金	△44,051	△42,281
資産の部合計	33,516,073	35,453,004
負債の部		
預金	25,549,540	27,320,154
譲渡性預金	5,810	19,375
債券	3,000,680	3,046,420
特定取引負債	146,314	146,931
借入金	935,320	929,320
売渡手形及びコールマネー	415,108	373,091
売現先勘定	73,944	60,585
債券貸借取引受入担保金	1,299,828	1,332,927
外国為替	264	300
その他負債	272,465	266,640
賞与引当金	1,616	2,050
役員賞与引当金	80	—
退職給付に係る負債	27,906	28,129
役員退職慰労引当金	524	495
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	111,851	94,368
再評価に係る繰延税金負債	6,106	6,106
債務保証	234,952	227,267
負債の部合計	32,082,317	33,854,166

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
出資金	490,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	497,099	508,212
会員勘定合計	1,088,776	1,299,889
その他有価証券評価差額金	440,090	400,742
繰延ヘッジ損益	△114,477	△121,805
土地再評価差額金	13,457	13,457
為替換算調整勘定	△1,285	△1,037
退職給付に係る調整累計額	△2,563	△2,358
その他の包括利益累計額合計	335,222	288,999
非支配株主持分	9,758	9,949
純資産の部合計	1,433,756	1,598,838
負債及び純資産の部合計	33,516,073	35,453,004

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
経常収益	140,813	147,427
資金運用収益	105,616	109,407
（うち貸出金利息）	14,556	12,142
（うち有価証券利息配当金）	86,057	91,385
役務取引等収益	17,938	19,817
特定取引収益	10,689	7,452
その他業務収益	3,268	3,584
その他経常収益	3,300	7,165
経常費用	100,048	107,536
資金調達費用	65,466	63,889
（うち預金利息）	24,828	22,539
（うち債券利息）	7,717	5,480
役務取引等費用	5,840	6,868
特定取引費用	—	—
その他業務費用	5,736	11,110
経費	22,915	23,798
その他経常費用	90	1,870
経常利益	40,764	39,890
特別利益	—	—
特別損失	2	4
固定資産処分損	2	4
税金等調整前中間純利益	40,762	39,886
法人税、住民税及び事業税	6,866	8,978
法人税等調整額	3,465	530
法人税等合計	10,332	9,509
中間純利益	30,430	30,377
非支配株主に帰属する中間純利益	346	306
親会社株主に帰属する中間純利益	30,084	30,071

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
中間純利益	30,430	30,377
その他の包括利益	46,265	△46,204
その他有価証券評価差額金	80,197	△39,347
繰延ヘッジ損益	△34,133	△7,327
為替換算調整勘定	△48	248
退職給付に係る調整額	250	222
中間包括利益	76,695	△15,827
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	76,327	△16,151
非支配株主に係る中間包括利益	368	324

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	490,998	100,678	450,930	1,042,607
会計方針の変更による累積的影響額			87	87
会計方針の変更を反映した当期首残高	490,998	100,678	451,017	1,042,694
当中間期変動額				
剰余金の配当			△16,603	△16,603
親会社株主に帰属する中間純利益			30,084	30,084
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	13,480	13,480
当中間期末残高	490,998	100,678	464,498	1,056,175

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	286,413	△69,436	13,441	△1,865	△3,489	225,064	9,154	1,276,826
会計方針の変更による累積的影響額								87
会計方針の変更を反映した当期首残高	286,413	△69,436	13,441	△1,865	△3,489	225,064	9,154	1,276,914
当中間期変動額								
剰余金の配当								△16,603
親会社株主に帰属する中間純利益								30,084
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	80,197	△34,133	—	△48	227	46,242	301	46,544
当中間期変動額合計	80,197	△34,133	—	△48	227	46,242	301	60,025
当中間期末残高	366,611	△103,569	13,441	△1,914	△3,261	271,307	9,456	1,336,939

信金中央金庫（8421）平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	490,998	100,678	497,099	1,088,776
当中間期変動額				
普通出資の増額	200,000			200,000
剰余金の配当			△18,957	△18,957
親会社株主に帰属する中間純利益			30,071	30,071
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	200,000	—	11,113	211,113
当中間期末残高	690,998	100,678	508,212	1,299,889

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	440,090	△114,477	13,457	△1,285	△2,563	335,222	9,758	1,433,756
当中間期変動額								
普通出資の増額								200,000
剰余金の配当								△18,957
親会社株主に帰属する中間純利益								30,071
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	△39,347	△7,327	—	248	204	△46,222	190	△46,031
当中間期変動額合計	△39,347	△7,327	—	248	204	△46,222	190	165,081
当中間期末残高	400,742	△121,805	13,457	△1,037	△2,358	288,999	9,949	1,598,838

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 注記事項

(1口当たり情報)

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1口当たり純資産額		301,997円98銭	294,992円28銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,433,756	1,598,838
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,883	209,949
うち非支配株主持分	百万円	9,758	9,949
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	—	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)純資産額	百万円	1,421,873	1,388,889
1口当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。
また、特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ. 1口当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1口当たり中間純利益金額		6,389円71銭	6,372円14銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,084	30,071
親会社株主に帰属する中間純利益から控除する金額	百万円	—	—
1口当たり中間純利益金額の算定に用いられた親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	30,084	30,071
期中平均出資口数	口	4,708,222	4,719,150
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	—	10,928
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり中間純利益金額については、潜在出資がないので記載していません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金	16,802	15,394
預け金	6,837,571	9,140,133
コールローン	510,601	440,883
買現先勘定	49,987	14,997
債券貸借取引支払保証金	85,418	—
買入金銭債権	229,858	172,798
特定取引資産	160,130	127,820
金銭の信託	132,774	151,784
有価証券	19,132,160	17,835,043
貸出金	5,885,739	7,078,445
外国為替	9,178	19,153
その他資産	79,741	72,480
その他の資産	79,741	72,480
有形固定資産	69,773	69,341
無形固定資産	4,543	4,851
債務保証見返	108,691	88,222
貸倒引当金	△43,723	△41,933
資産の部合計	33,269,249	35,189,419
負債の部		
預金	25,565,283	27,338,723
譲渡性預金	5,810	19,375
債券	3,007,780	3,050,520
特定取引負債	99,260	103,898
借入金	935,320	929,320
コールマネー	382,108	328,791
売現先勘定	73,944	60,585
債券貸借取引受入担保金	1,281,700	1,326,105
外国為替	264	300
その他負債	263,554	251,610
未払法人税等	14,366	6,558
その他の負債	249,187	245,052
賞与引当金	1,235	1,586
役員賞与引当金	80	—
退職給付引当金	18,049	18,428
役員退職慰労引当金	358	342
繰延税金負債	111,750	94,222
再評価に係る繰延税金負債	6,106	6,106
債務保証	108,691	88,222
負債の部合計	31,861,297	33,618,141

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
出資金	490,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	477,520	487,608
利益準備金	95,700	101,800
その他利益剰余金	381,820	385,808
特別積立金	260,011	296,006
振興基金	60,000	60,000
中間未処分剰余金	61,809	29,801
会員勘定合計	1,069,197	1,279,284
その他有価証券評価差額金	439,773	400,339
繰延ヘッジ損益	△114,477	△121,805
土地再評価差額金	13,457	13,457
評価・換算差額等合計	338,754	291,992
純資産の部合計	1,407,951	1,571,277
負債及び純資産の部合計	33,269,249	35,189,419

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
経常収益	126,669	131,636
資金運用収益	105,458	109,348
（うち貸出金利息）	14,556	12,142
（うち有価証券利息配当金）	85,967	91,379
役務取引等収益	3,837	4,062
特定取引収益	10,399	7,093
その他業務収益	3,637	3,948
その他経常収益	3,336	7,182
経常費用	87,876	93,840
資金調達費用	65,392	63,838
（うち預金利息）	24,829	22,541
（うち債券利息）	7,726	5,489
役務取引等費用	3,027	3,439
特定取引費用	—	—
その他業務費用	5,856	11,276
経費	13,509	13,415
その他経常費用	90	1,870
経常利益	38,793	37,796
特別利益	—	—
特別損失	1	0
税引前中間純利益	38,791	37,796
法人税、住民税及び事業税	6,181	8,114
法人税等調整額	3,519	637
法人税等合計	9,700	8,751
中間純利益	29,090	29,045
繰越金（当期首残高）	915	756
会計方針の変更による累積的影響額	87	—
会計方針の変更を反映した繰越金（当期首残高）	1,003	756
中間未処分剰余金	30,093	29,801

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金		
当期首残高	490,998	100,678	100,678	92,100	245,016	60,000	36,113	433,230	1,024,907
会計方針の変更による累積的 影響額							87	87	87
会計方針の変更を反映した当期 首残高	490,998	100,678	100,678	92,100	245,016	60,000	36,201	433,317	1,024,994
当中間期変動額									
剰余金の配当							△16,603	△16,603	△16,603
中間純利益							29,090	29,090	29,090
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,600			△3,600		
特別積立金の積立					15,000		△15,000		
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	3,600	14,994	—	△6,107	12,487	12,487
当中間期末残高	490,998	100,678	100,678	95,700	260,011	60,000	30,093	445,805	1,037,481

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	286,209	△69,436	13,441	230,215	1,255,122
会計方針の変更による累積的 影響額					87
会計方針の変更を反映した当期 首残高	286,209	△69,436	13,441	230,215	1,255,209
当中間期変動額					
剰余金の配当					△16,603
中間純利益					29,090
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）	80,157	△34,133	—	46,023	46,023
当中間期変動額合計	80,157	△34,133	—	46,023	58,510
当中間期末残高	366,366	△103,569	13,441	276,238	1,313,720

信金中央金庫（8421）平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金			
当期首残高	490,998	100,678	100,678	95,700	260,011	60,000	61,809	477,520	1,069,197
当中間期変動額									
普通出資の増額	200,000								200,000
剰余金の配当							△18,957	△18,957	△18,957
中間純利益							29,045	29,045	29,045
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				6,100			△6,100		
特別積立金の積立					36,000		△36,000		
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	200,000	—	—	6,100	35,994	—	△32,007	10,087	210,087
当中間期末残高	690,998	100,678	100,678	101,800	296,006	60,000	29,801	487,608	1,279,284

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	439,773	△114,477	13,457	338,754	1,407,951
当中間期変動額					
普通出資の増額					200,000
剰余金の配当					△18,957
中間純利益					29,045
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△39,434	△7,327	—	△46,761	△46,761
当中間期変動額合計	△39,434	△7,327	—	△46,761	163,325
当中間期末残高	400,339	△121,805	13,457	291,992	1,571,277

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を平成12年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなりますので、上記の希薄化防止措置を講じる予定はございません。

本中金といたしましては、特定普通出資ではなく、一般普通出資による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

平成28年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

I. 平成28年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
(参考) 外国証券の内訳		
5. 有価証券の評価損益【単体】	……	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の評価差額		
(参考) 海外証券化商品の状況	……	7
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	8
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	……	10
8. ROE【単体・連結】	……	10

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体・連結】	……	11
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
4. 金融再生法開示債権【単体】	……	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	……	13
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】	……	14
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】	……	15
6. 業種別貸出金【単体】	……	16
7. 預金・貸出金の状況【単体】	……	17
(1) 預金・貸出金の残高		
(2) 個人・法人別預金残高(国内)		
(3) 消費者ローン残高		
(4) 中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	……	18
9. 事務所の状況【単体】	……	18

III. 平成28年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	……	19
2. 配当予想【単体】	……	19
3. 自己資本比率(国内基準)の予想【連結】	……	19

I. 平成28年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期	26年9月期	増 減
経常収益	131,636	126,669	4,967
資金運用収益	109,348	105,458	3,890
役務取引等収益	4,062	3,837	225
特定取引収益	7,093	10,399	△ 3,306
その他業務収益	3,948	3,637	311
その他経常収益	7,182	3,336	3,846
経常費用	93,840	87,876	5,964
資金調達費用	63,838	65,392	△ 1,554
役務取引等費用	3,439	3,027	412
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	11,276	5,856	5,420
経費	13,415	13,509	△ 94
その他経常費用	1,870	90	1,780
経常利益	37,796	38,793	△ 997
特別損益	△ 0	△ 1	1
税引前中間純利益	37,796	38,791	△ 995
法人税等合計	8,751	9,700	△ 949
中間純利益	29,045	29,090	△ 45

	27年9月期	26年9月期	増 減
業務粗利益	46,113	49,299	△ 3,186
経費（除く臨時処理分）	13,172	13,255	△ 83
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	32,941	36,043	△ 3,102
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	32,941	36,043	△ 3,102

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月期	26年9月期	増減
経常収益	147,427	140,813	6,614
資金運用収益	109,407	105,616	3,791
役務取引等収益	19,817	17,938	1,879
特定取引収益	7,452	10,689	△ 3,237
その他業務収益	3,584	3,268	316
その他経常収益	7,165	3,300	3,865
経常費用	107,536	100,048	7,488
資金調達費用	63,889	65,466	△ 1,577
役務取引等費用	6,868	5,840	1,028
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	11,110	5,736	5,374
経費	23,798	22,915	883
その他経常費用	1,870	90	1,780
経常利益	39,890	40,764	△ 874
特別損益	△ 4	△ 2	△ 2
税金等調整前中間純利益	39,886	40,762	△ 876
法人税等合計	9,509	10,332	△ 823
中間純利益	30,377	30,430	△ 53
非支配株主に帰属する中間純利益	306	346	△ 40
親会社株主に帰属する中間純利益	30,071	30,084	△ 13

	27年9月期	26年9月期	増減
連結業務粗利益	58,607	60,711	△ 2,104
連結業務純益	35,203	38,229	△ 3,026

(参考)

○連結対象会社数

	27年9月末	26年9月末	増減
子会社数	8社	8社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（平成27年9月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権 比率 %
(株)しんきん信託銀行	東京都中央区	10,000	信託業務、銀行業務	平成6年2月	100.0
しんきん証券(株)	東京都中央区	20,000	証券業務	平成8年9月	100.0
信金インターナショナル(株)	英国ロンドン市	30百万£	証券業務	平成2年10月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信(株)	東京都中央区	200	投資運用業務	平成2年12月	100.0
信金ギャランティ(株)	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	平成14年11月	100.0 (0.8)
信金キャピタル(株)	東京都中央区	490	投資業務、M&A仲介 業務	平成13年6月	100.0
(株)しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ 処理の受託業務等	昭和60年2月	50.7
信金中金ビジネス(株)	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	平成2年12月	100.0

(注)「議決権比率」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	27年9月期	26年9月期	増減
資金運用利回	0.64	0.65	△ 0.01
貸出金利回	0.41	0.46	△ 0.05
有価証券利回	1.00	0.93	0.07
資金調達原価率	0.46	0.50	△ 0.04
預金等利回	0.16	0.19	△ 0.03
債券利回	0.36	0.49	△ 0.13
外部負債利回	0.56	0.56	0.00
総資金利鞘	0.18	0.15	0.03

- (注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期	26年9月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 7,506	△ 3,266	△ 4,240
売却益	2,571	2,354	217
償還益	—	—	—
売却損	1,972	1,307	665
償還損	8,105	4,314	3,791
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	4,719	△ 77	4,796
売却益	5,488	8	5,480
売却損	768	62	706
償却	—	23	△ 23

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末
有価証券	17,835,043	19,132,160
国債	10,137,177	11,223,617
地方債	187,647	175,437
短期社債	4,999	14,997
社債	2,822,204	2,814,263
株式	111,052	119,820
その他の証券	4,571,961	4,784,024
うち投資信託	480,716	440,299
うち外国証券	3,842,867	4,092,155

(参考)

外国証券の内訳（27年9月末）

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	34.5	円	37.1	固定金利	30.8
政府保証債	2.7	USドル	47.1	変動金利	40.3
金融機関債	9.1	ユーロ等	15.8	その他	28.9
事業債	13.1				
証券化商品	11.7				
投資信託ほか	28.9				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全額純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 有価証券の評価差額

（単位：百万円）

	27年9月末		27年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	15,938,880	566,858	17,200,199	624,860
株式	59,348	32,443	68,108	41,203
投資信託	480,716	93,211	440,299	103,214
債券	11,559,005	307,334	12,619,413	286,260
外国証券	3,642,246	133,171	3,854,877	193,681
その他	197,563	696	217,499	500
満期保有目的の債券	1,786,122	124,338	1,838,923	122,939
合計	17,725,002	691,196	19,039,123	747,800

- （注）
1. 残高は貸借対照表計上額です。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、平成20年12月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
 4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△12,704百万円（平成27年3月末：△15,943百万円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

(1) 海外証券化商品の残高は、2,766 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	27年9月末		27年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	2,766	245	3,493	295
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合 計	2,766	245	3,493	295

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。

2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付 AA 以上です。

3. RMBS には、ジニーメイ債 (残高 2,399 億円、評価差額 25 億円) を含んでおりません。

4. 満期保有目的の債券に振替えたその他有価証券に係る評価差額は△136 億円 (平成 27 年 3 月末 : △170 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 2,389 億円であり、評価差額は 1 億円となっております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	27年9月末		27年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	74,065	△ 2,518	78,290	△ 2,406
	合計		△ 2,518		△ 2,406

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		27年9月末				27年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・ 支払変動	3,450	4,400	—	7,850	3,200	6,200	—	9,400
	受取変動・ 支払固定	10,346	24,601	31,267	66,215	7,240	28,041	32,469	67,750
	受取変動・ 支払変動	—	—	—	—	1,139	—	—	1,139
	金利スワップ 想定元本合計	13,796	29,001	31,267	74,065	11,579	34,241	32,469	78,290

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	27年9月末		27年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	5,169	△ 2	4,190	△ 9
	為替予約	4,467	84	8,067	19
	合計		81		10

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	27年9月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	189,656	514	514	193,096	511	511
	その他	79,119	△ 661	△ 428	79,051	△ 644	△ 380
	合計		△ 146	85		△ 133	131

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	27年9月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	164	△ 2	△ 2	292	△ 3	△ 3
	為替予約	2,622	0	0	1,376	△ 2	△ 2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 2	△ 2		△ 6	△ 6

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	27年9月末			27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	694	△ 1	△ 1	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	100	△ 0	0	—	—	—
	合計		△ 1	△ 1		—	—

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	27年9月末	27年3月末	増減
(1) 自己資本比率	43.61	36.46	7.15
(2) コア資本に係る基礎項目の額	2,011,421	1,779,926	231,495
(3) コア資本に係る調整項目の額	128,394	151,570	△ 23,176
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,883,026	1,628,355	254,671
うち経過措置適用額	711,318	713,511	△ 2,193
(5) リスク・アセット等の額の合計額	4,317,154	4,466,115	△ 148,961

【連結】

（単位：百万円、％）

	27年9月末	27年3月末	増減
(1) 自己資本比率	42.57	36.40	6.17
(2) コア資本に係る基礎項目の額	2,042,202	1,809,067	233,135
(3) コア資本に係る調整項目の額	128,579	152,118	△ 23,539
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,913,622	1,656,949	256,673
うち経過措置適用額	729,228	732,059	△ 2,831
(5) リスク・アセット等の額の合計額	4,494,772	4,551,296	△ 56,524

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	27年9月期		27年3月期	26年9月期
		27年3月期比		
経常利益ベース	5.07	△ 1.02	△ 0.95	6.09
中間(当期)純利益ベース	3.89	△ 0.67	△ 0.62	4.56
業務純益ベース	4.42	△ 1.15	△ 1.17	5.57

【連結】

（単位：％）

	27年9月期		27年3月期	26年9月期
		27年3月期比		
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益ベース	3.99	△ 0.66	△ 0.63	4.65

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況

【単体】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破綻先債権	1,044	921	928	123	116
延滞債権	5,267	△ 6,227	△ 1,895	11,494	7,162
3ヵ月以上延滞債権	21	△ 7	△ 42	28	63
貸出条件緩和債権	31,186	△ 266	△ 762	31,452	31,948
リスク管理債権合計	37,520	△ 5,579	△ 1,770	43,099	39,290
(部分直接償却額)	(313)	(△ 271)	(△ 623)	(584)	(936)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	7,078,445	1,192,706	735,001	5,885,739	6,343,444
-----------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------

○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
延滞債権	0.07	△ 0.12	△ 0.04	0.19	0.11
3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.44	△ 0.09	△ 0.06	0.53	0.50
リスク管理債権合計	0.53	△ 0.20	△ 0.08	0.73	0.61

【連結】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破綻先債権	1,044	921	928	123	116
延滞債権	5,267	△ 6,227	△ 1,895	11,494	7,162
3ヵ月以上延滞債権	21	△ 7	△ 42	28	63
貸出条件緩和債権	31,186	△ 266	△ 762	31,452	31,948
リスク管理債権合計	37,520	△ 5,579	△ 1,770	43,099	39,290
(部分直接償却額)	(313)	(△ 271)	(△ 623)	(584)	(936)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	7,078,447	1,192,706	735,000	5,885,741	6,343,447
-----------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------

○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
延滞債権	0.07	△ 0.12	△ 0.04	0.19	0.11
3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.44	△ 0.09	△ 0.06	0.53	0.50
リスク管理債権合計	0.53	△ 0.20	△ 0.08	0.73	0.61

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
一般貸倒引当金	40,222	2,450	5,013	37,772	35,209
個別貸倒引当金	1,711	△ 4,240	△ 930	5,951	2,641
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	41,933	△ 1,790	4,083	43,723	37,850
(部分直接償却額)	(313)	(△ 271)	(△ 623)	(584)	(936)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
一般貸倒引当金	40,569	2,469	5,060	38,100	35,509
個別貸倒引当金	1,711	△ 4,240	△ 930	5,951	2,641
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	42,281	△ 1,770	4,130	44,051	38,151
(部分直接償却額)	(313)	(△ 271)	(△ 623)	(584)	(936)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金 (A)	41,933	△ 1,790	4,083	43,723	37,850
リスク管理債権 (B)	37,520	△ 5,579	△ 1,770	43,099	39,290
引当率 (A)/(B)	111.76	10.32	15.43	101.44	96.33

【連結】

(単位:百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金 (A)	42,281	△ 1,770	4,130	44,051	38,151
リスク管理債権 (B)	37,520	△ 5,579	△ 1,770	43,099	39,290
引当率 (A)/(B)	112.68	10.48	15.58	102.20	97.10

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,635	772	691	863	944
危険債権	4,676	△ 6,078	△ 1,657	10,754	6,333
要管理債権	31,208	△ 273	△ 804	31,481	32,012
不良債権合計 (A)	37,520	△ 5,579	△ 1,770	43,099	39,290
(部分直接償却額)	(313)	(△ 271)	(△ 623)	(584)	(936)
正常債権	7,151,998	1,187,656	733,491	5,964,342	6,418,507

(単位：百万円、%)

総与信 (B)	7,189,518	1,182,077	731,720	6,007,441	6,457,798
総与信に占める割合 (A) / (B)	0.52	△ 0.19	△ 0.08	0.71	0.60

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
担保・保証等による回収可能見込額	7,959	283	△ 643	7,676	8,602
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	18,300	△ 4,289	△ 980	22,589	19,280
保全額 (C)	26,260	△ 4,005	△ 1,622	30,265	27,882
保全率 (C) / (A)	69.98	△ 0.24	△ 0.98	70.22	70.96

(単位：%)

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (27年9月末)【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定 債務者区分	信用金庫法に基づく リスク管理債権	金融再生法に基づく 資産の査定額	自己査定分類区分				保全率 (注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 1,044	破綻先債権 1,044	破産更生債権 及び これらに準ずる債権 1,635	担保・保証等による保全額 1,635	個別貸倒 引当金(注1) —	直接償却	100.00%	
実質破綻先 590	延滞債権						
破綻懸念先 4,676	5,267	危険債権 4,676	担保・保証等による保全額 3,019	個別貸倒 引当金(注1) 1,654		99.95%	
要注意先	3か月以上延滞債権 21	要管理債権 31,208	担保・保証等による保全額 3,304			63.92%	
	貸出条件緩和債権 31,186		一般貸倒引当金(注2) 16,903				
要管理先以外		正常債権 7,151,998	一般貸倒引当金等(注3) 23,375				
正常先							
合計	リスク管理債権(A) 37,520	金融再生法に基づく 資産の査定額 7,189,518	貸借対照表上の貸倒引当金(C) 41,933				
		金融再生法に 基づく不良債権額(B) 37,520	保全額(D) 26,260				
			担保・保証等による回収可能見込額(E) 7,959				
			不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 18,300				
不良債権合計に対する 引当率・保全率			担保・保証等による回収可能見込額 控除後不良債権額に対する引当率 (F/(B-E))		61.90%		
			保全率(注5)(D/B)		69.98%		

※計数は直接償却後となっています。

※リスク管理債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(C)の割合は、111.76%となっています。

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
 3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権に対する貸倒引当金)÷金融再生法に基づく不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 27年3月期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末
		増減	
破産更生債権等	1,595	732	863
危険債権	4,466	△6,288	10,754
合計	6,062	△5,556	11,618

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	27年3月期以前発生分
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	5,555
合計	5,555

(注) 「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 28年3月期上期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	28年3月期上期
破産更生債権等	39
危険債権	209
合計	249

(3) 27年9月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	27年9月末
破産更生債権等	1,635
危険債権	4,676
合計	6,311

6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,078,445	1,192,706	735,001	5,885,739	6,343,444	
製造業	227,219	30,126	7,173	197,093	220,046	
農業, 林業	549	△ 7	41	556	508	
漁業	7,158	996	43	6,162	7,115	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	816	38	444	778	372	
建設業	31,745	6,915	6,263	24,830	25,482	
電気・ガス・熱供給・水道業	107,782	2,229	6,760	105,553	101,022	
情報通信業	76,137	△ 376	△ 3,401	76,513	79,538	
運輸業, 郵便業	268,835	51,226	55,150	217,609	213,685	
卸売業, 小売業	297,305	△ 23,595	△ 18,011	320,900	315,316	
金融業, 保険業	758,118	36,632	21,144	721,486	736,974	
不動産業, 物品賃貸業	956,508	31,068	36,065	925,440	920,443	
地方公共団体	317,189	△ 19,081	△ 36,753	336,270	353,942	
その他	4,029,077	1,076,533	660,082	2,952,544	3,368,995	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	
合計	7,078,445	1,192,706	735,001	5,885,739	6,343,444	

(注) 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
預金(末残)	27,338,723	1,773,440	1,325,438	25,565,283
預金(平残)	27,165,220	1,100,236	1,545,008	26,064,984
貸出金(末残)	7,078,445	1,192,706	735,001	5,885,739
貸出金(平残)	5,901,117	△ 231,588	△ 397,038	6,132,705

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
預金残高	27,064,786	1,845,866	1,237,984	25,218,920
うち個人預金	514	△ 83	△ 389	597
うち法人預金	27,064,272	1,845,950	1,238,373	25,218,322

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
消費者ローン残高	28,698	△ 6,409	△ 13,825	35,107
住宅ローン残高	16,125	△ 1,524	△ 2,791	17,649
その他ローン残高	12,572	△ 4,885	△ 11,035	17,457

(4) 中小企業等貸出金

(単位:百万円、件、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,005,641	13,696	△ 14,075	991,945
総貸出金残高	7,078,445	1,192,706	735,001	5,885,739
中小企業等貸出金比率	14.20	△ 2.65	△ 1.87	16.85
中小企業等貸出件数	30,836	△ 5,802	△ 11,222	36,638
総貸出金件数	33,620	△ 5,791	△ 11,387	39,411
中小企業等貸出件数比率	91.71	△ 1.25	△ 1.73	92.96

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	27年9月末	27年3月末	26年9月末
従業員数	1,149	1,136	1,147

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

		27年9月末	27年3月末	26年9月末
国 内 店	店(うち出張所)	14 (1)	14 (1)	14 (1)
	北海道・東北地区	2 (—)	2 (—)	2 (—)
	関東地区	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	うち東京都	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	中部・近畿地区	5 (—)	5 (—)	5 (—)
	中国・四国・九州地区	5 (—)	5 (—)	5 (—)
合計	14 (1)	14 (1)	14 (1)	
駐在員事務所	4	4	4	
代理店	7,162	7,166	7,200	

(注) 平成27年9月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国267信用金庫の本・支店(7,162店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

Ⅲ. 平成28年3月期 業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期 (予想)	27年3月期 (実績)	増減
経常利益	55,000	81,198	△ 26,198
当期純利益	40,000	60,817	△ 20,817

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期 (予想)	27年3月期 (実績)	増減
経常利益	59,000	85,059	△ 26,059
親会社株主に帰属する 当期純利益	42,000	62,696	△ 20,696

(注) 連結財務諸表に関する会計基準の改正に伴う信用金庫法施行規則の改正により、連結の純損益の表示について、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

2. 配当予想【単体】

○ 1口当たり年間配当金

	28年3月期 (予想)	27年3月期 (実績)	増減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,500円00銭	△ 500円00銭
特定普通出資配当金	1,500円00銭	—	—
優先出資配当金	6,500円00銭	7,000円00銭	△ 500円00銭
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	4,000円00銭	△ 500円00銭

平成27年3月期期末配当金の内訳 一般普通出資特別配当 500円00銭 優先出資特別配当 500円00銭

(注) 1. 中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施していません。

2. 「特定普通出資」の年間配当金(予想)につきましては、払込日(平成27年9月30日)から期末日(平成28年3月31日)までの日割計算により支払われます。

3. 自己資本比率(国内基準)の予想【連結】

(単位：%)

	28年3月末 (予想)	27年3月末 (実績)	増減
自己資本比率 (国内基準)	30%台	36.40	—